

議案第38号平成25年度一般会計予算反対討論

東日本大震災、そして原発事故を経験した今、市民の暮らしを守る基礎自治体として新総合計画がスタートする初年度の予算が本年度予算です。厳しい財政状況の中、様々な財政需要もあるなかで市民が自治の担い手として協働のまちづくりを推進していく新時代の市政経営の方向性を指し示す予算が25年度予算だったとも言えます。

平成25年度予算は新基本計画の初年度という位置づけからしても25年度予算だけにとどまるものではなく次年度以降の総合計画期間の予算に繋がっていくものです。

予算総額は771億円余となっています。まず歳入ですが、個人市民税・法人市民税共に長期化した経済状況の悪化のため減収を見込んでいます。歳入について言えば、今年度より一般財源として借金をして活用してきた赤字地方債である臨時財政対策債の借入ができなくなりました。昨年度予算においてはこの事を踏まえ、25年度から借り入れできなくなることを考慮し、予算編成の時点から事業を厳しく精査し、借入額をできるだけ少なくし予算総額を抑えて次年度に向けて対応していかなければ財政の硬直化に繋がると指摘しましたが、赤字地方債を限度額近くまで借り入れた予算だったことはご承知の通りです。

昨年度と今年度の大きな違いは、この赤字地方債を借入れないことで、経営の羅針盤と呼ばれる経常収支比率の計算方法が変わり、結果的には経営実態を反映した数値となって表れてくる点です。平成22年3月に市が策定した調布市財政の健全性維持のためのガイドラインによれば現下での財政環境を踏まえ93%未満を目標とし、中期目標である26年度からは90%未満を目標としています。この数値に当てはめると25年見込みは95%と危険水域に達しています。予算段階で要改善の数値が出ています。

一方歳出ですが、目的別予算を見ると民生費が全体の中で47.7%をしめています。しかし性質別予算からみると義務的経費である扶助費の伸び率が6.5%出あるのに対して、それ以上の伸びを示しているのが投資的経費の15.6%です。その主な内容は京王線関連事業を中心に、多くの都市計画道路など都市計画費に関する事業予算が計上されています。基本計画6ヶ年の総事業費をみても90億円とその額は突出しています。

この結果、所管での議論を振り返ってみれば、例えば貴重な自然環境の用地取得、結果的には生活道路や公園の改修など市民生活に密着した予算を圧迫しています。市民の安全・安心を守り、市民生活を支える予算の基本からしても、これらの事業の財源確保のために、昨年度に引き続き財政調整基金も取り崩し、本年度予算について市自らが定めたガイドラインの要である経営の羅針盤と言われている経常収支比率がガイドラインの目安を反映していない予算であることも予算に賛成できない大きな要因です。

今回はまさに本予算段階から数値が要改善の数値です。これは当初から赤字地方債を見込み事業実施してきたこれまでの流れから脱却できず、身の丈に合った財政運営への転換が遅れている象徴でもあります。持続可能な社会を目指して行くには、

多くの大型公共事業への投資を見直し、その進行管理はこれまで以上に慎重さが求められます。

新ごみ処理施設が24年度に完成し、広域支援も終了し、ごみ処理経費は減少しますが、ごみ処理経費を除くと環境に関する予算額は大幅な減額になります。持続可能な地域社会を創り上げていくためには、景観行政団体に手を挙げ景観条例には「豊かな国分寺崖線、農の風景など先人達から脈々と受け継いできた景観は市民共通財産です。これからも将来世代に継承し調布らしい豊かな自然と都市の利便性が調和した調布らしい景観を守り育てていくことが唱われています。これらを具体化していくためにも環境予算枠を確保し、自然環境と景観が守り育てまちづくりに生かすこと。また、地球温暖化が進む中、市民と協働でエネルギーも地産地消を目指し持続可能な地域社会実現に向けた環境政策は必須です。これまでの大型開発事業への予算の重点化はそろそろ見直し、今後は持続可能な地域社会を創っていく新時代に相応しい予算の配分を要望します。併せてそのまちを知る象徴でもある公共サインへの対応が遅れています。国体開催も迫り調布駅前整備にも取りかかる今、公共サインに対する市の指針が急がれます。まちづくりの根幹に拘わる重要な問題です。公共サインの指針を所管も明確にして、調布らしい公共サインのあり方を示されるよう要望致します。

市民生活に欠かせない政策は、安心安全のまちづくりであり、その観点からは、災害対策に係る公園の改修、公共施設の避難所機能の整備も考慮した改修、避難場所に繋がる生活道路の拡幅予算など今後も歳出を見直す中で市民生活に欠かせない予算化は早急に対応すべき課題です。毎回のように生活道路や公共施設の維持補修費が補正予算で提案されることは、一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならないという地方自治法にある予算主義に立ったとき、本来必要な経費を見積もり予算提案されているのかが問われる所です。

市民生活に密着した生活道路に関する先の委員会審議の中で当初から補正ありきのような予算主義に反する答弁が合ったことは遺憾です。この事からも暮らしに密着した事業から優先的に予算化する方針なのか、或いはこの考え方が共有化されているのかがわかりません。今後は当初予算から市民生活に必要な事業について適切な予算額を見積もり提案されることを要望します。

今年度予算には市民との協働のまちづくりを目指す市として各部門における特徴ある市民参加が行われていることは評価しています。いつ災害が起きても不思議ではない中で、様々な分野で地域社会を担う市民力が培われていくものと認識しています。地域課題を話し合い、解決策を見つけ行動していく地域コミュニティづくりや、教育・環境等課題別に取り組むコミュニティも形成しながら持続可能な地域社会を紡いでいく自治によるまちづくりを進める時代に入ってきた今、市内における地域分権についての方向性を再確認され、この活動を支えていく体制づくりが急がれます。今後の取組を要望します。

地域コミュニティを支えていく核のひとつである地区協議会の地域カルテに基づく事業提案制度による事業が本予算に計上されています。地域コミュニティを推進するための象徴的事業として進められてきた制度ですが、成果や課題の整理、改善・見直しに向けた検討を進め年内に庁内で検証を行い25年度以降の方向性を定めたいとの答弁をされてきた経緯があります。事業のスタート時にはカルテ制度を活用した事業については丁寧な説明を行うとの話しでしたが、本年度は明確な説明もなく、次年度からは事業を一旦休止するという市長の代表質問での曖昧な答弁で終わっています。いつまで休止するのか、或いは見直しなのか制度を廃止するのかわかりません。議会でも再三問題視され昨年度の予算の賛成討論の中にもこの事業に限って言えば、そのあり方から見直すべきとの厳しい指摘もありました。しかし、事業に対する各党派への十分な説明がないまま予算化されたことは問題です。予算化された地域災害情報伝言板は全市民にとって必要な施策です。出された提案は防災の視点から地区協議会からの政策提案として全市民的な防災の取り組みの中で次年度以降に早期検討事項した後、予算化すべきものです。今回も市長自らが行ってきた「地域カルテ」が特例扱いされた悪しき事例です。25年度予算編成方針が示された中で、市長自ら進めてきた事業はこの方針に沿って予算化されたのか、市の一貫性を疑われる結果を誘発しました。地区協議会関係者を始め、関係する所管の職員への負担や戸惑いを招いた市長の責任は重いことを指摘しておきます。

今議会では各委員会で許認可権が市に委譲されたことにより多くの条例が提案され審議が行われました。住民主体のまちづくりを進める時代を推進している今、この事は住民自治を目指していく自治基本条例の本旨である自主・自律のまちづくりに行き着きます。市民は厳しく各事業を見ています。今後は誰のために何のためその事業をしているのかが、市民に充分理解される事業を推進していくことが重要です。公共施設白書の作成に当たって、管理部門の方には、まず各所管の避難場所でもある地域の老朽化した公共施設の現状、清潔感のない学校のトイレの実態、そして生活道路の舗装状況の実態をご覧頂き、是非とも体感し、市民生活で求められている事は何か、市民の気持ちに寄り添って実感して頂きたいと思います。その先に、目指すべき市の将来像を共有しながら市民に寄り添いながら、自らの所管の課題を知り、課題解決に向けて自ら行動するまちを良く知る責任ある職員の人材育成が急務です。

日々、市民生活を守り、支える職員の皆さんを信頼する市民も数多くおります。公務員給与の引き下げなど強風が吹き続ける中で、モチベーションを下げずに働くことは大変ではありますが、現場主義を基本に市民生活を守り支える職員として、市民と向かい合い、市民と共に安心して暮らせるまちを目指し職員の皆さんには、何のための事業かを常に認識され事業の優先順位も考慮しながら限りある財源を最少の経費で最大の効果があがるよう要望して平成25年度一般会計予算についての反対の討論とします。